

結果の概要

1 産業分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

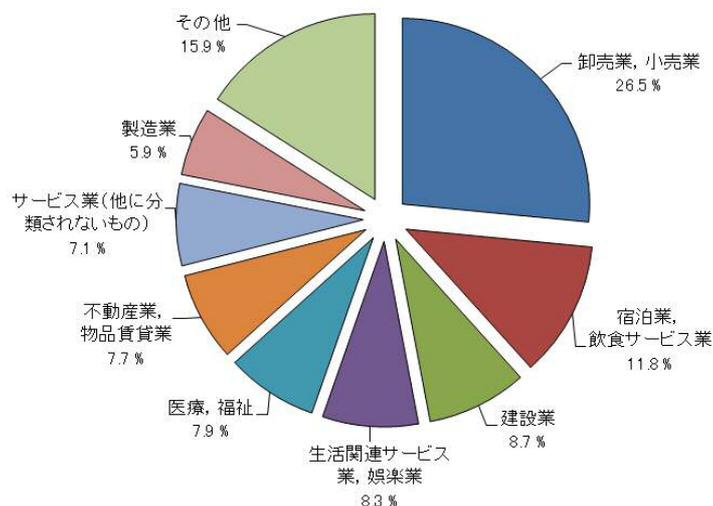
平成26年7月1日現在の岡山市における事業所数は33,016事業所となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が8,763事業所（構成比26.5%）と全体の4分の1以上を占め最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」が3,908事業所（構成比11.8%）、「建設業」が2,861事業所（構成比8.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が2,737事業所（構成比8.3%）の順となっている。

表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
全産業	33 016	100.0
A 農業，林業	114	0.3
B 漁業	1	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	0.0
D 建設業	2 861	8.7
E 製造業	1 963	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.1
G 情報通信業	433	1.3
H 運輸業，郵便業	794	2.4
I 卸売業，小売業	8 763	26.5
J 金融業，保険業	684	2.1
K 不動産業，物品賃貸業	2 551	7.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1 596	4.8
M 宿泊業，飲食サービス業	3 908	11.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 737	8.3
O 教育，学習支援業	1 264	3.8
P 医療，福祉	2 621	7.9
Q 複合サービス事業	180	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	2 355	7.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	156	0.5

図1 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

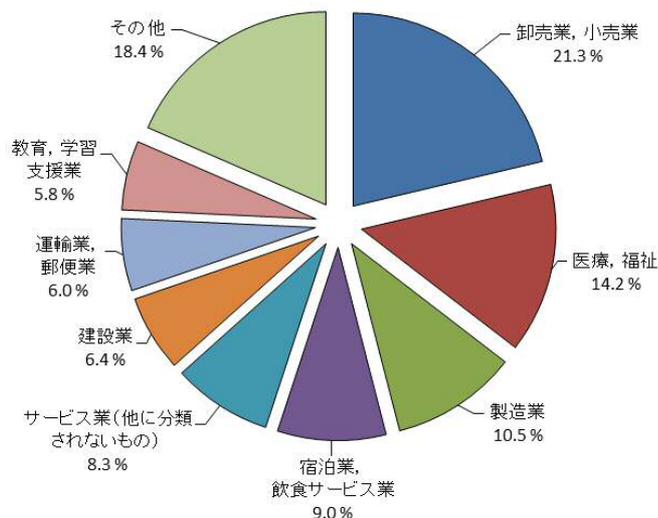
平成26年7月1日現在の岡山市における従業者数は360,610人となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が76,733人（構成比21.3%）と最も多く、「医療，福祉」が51,250人（構成比14.2%）、「製造業」が37,944人（構成比10.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」が32,510人（構成比9.0%）の順となっている。

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数	
	従業者数	構成比 (%)
全産業	360 610	100.0
A 農業，林業	1 278	0.4
B 漁業	11	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.0
D 建設業	23 037	6.4
E 製造業	37 944	10.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 550	0.4
G 情報通信業	8 612	2.4
H 運輸業，郵便業	21 784	6.0
I 卸売業，小売業	76 733	21.3
J 金融業，保険業	10 878	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	8 969	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	9 875	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	32 510	9.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	12 829	3.6
O 教育，学習支援業	20 916	5.8
P 医療，福祉	51 250	14.2
Q 複合サービス事業	2 524	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	29 909	8.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	9 961	2.8

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

従業者数の男女比は、男性が54.6%、女性が45.2%となっている。

従業者数男女比を産業大分類別にみると、男性の構成比では、「漁業」(100%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.4%)、「運輸業、郵便業」(81.7%)の順となっている。

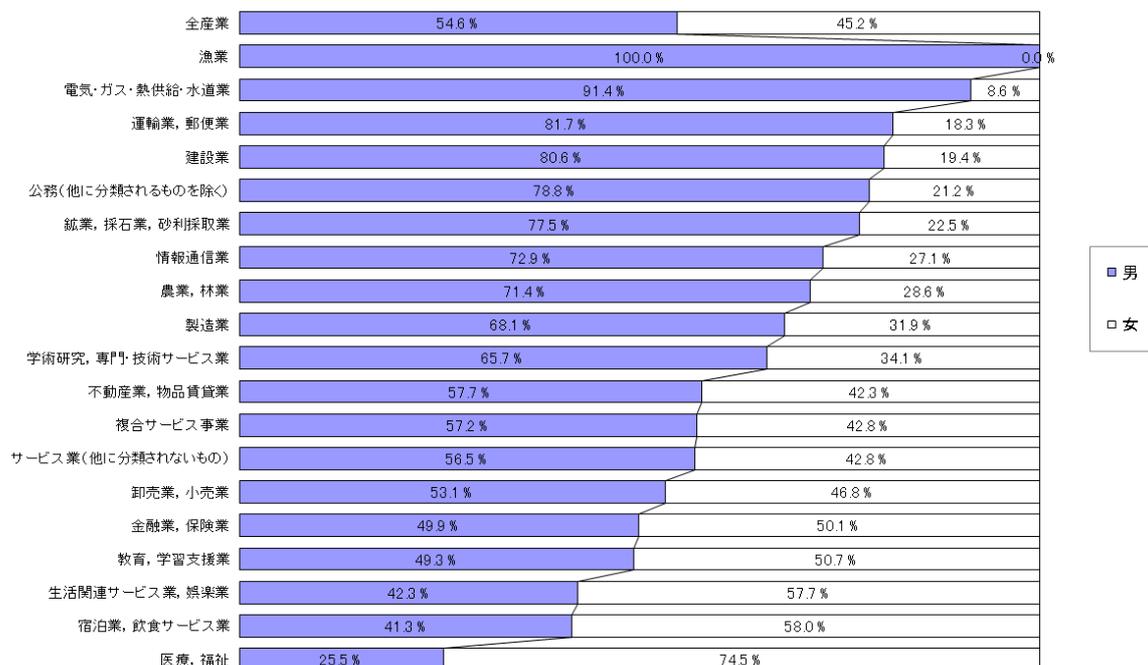
一方、女性の構成比では、「医療、福祉」(74.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.7%)、「教育、学習支援業」(50.7%)、「金融業、保険業」(50.1%)の順となっており、この5産業において女性の構成比が男性を上回っている。

表3 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数			男女別構成比 (%)	
	総数 (注)	男	女	男	女
全産業	360 610	197 057	163 005	54.6	45.2
A 農業、林業	1 278	912	366	71.4	28.6
B 漁業	11	11	-	100.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	31	9	77.5	22.5
D 建設業	23 037	18 559	4 478	80.6	19.4
E 製造業	37 944	25 834	12 110	68.1	31.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 550	1 416	134	91.4	8.6
G 情報通信業	8 612	6 275	2 337	72.9	27.1
H 運輸業、郵便業	21 784	17 789	3 994	81.7	18.3
I 卸売業、小売業	76 733	40 734	35 887	53.1	46.8
J 金融業、保険業	10 878	5 424	5 454	49.9	50.1
K 不動産業、物品賃貸業	8 969	5 179	3 790	57.7	42.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	9 875	6 487	3 364	65.7	34.1
M 宿泊業、飲食サービス業	32 510	13 418	18 868	41.3	58.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	12 829	5 426	7 403	42.3	57.7
O 教育、学習支援業	20 916	10 309	10 607	49.3	50.7
P 医療、福祉	51 250	13 056	38 194	25.5	74.5
Q 複合サービス事業	2 524	1 443	1 081	57.2	42.8
R サービス業(他に分類されないもの)	29 909	16 909	12 813	56.5	42.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	9 961	7 845	2 116	78.8	21.2

(注) 男女別の不詳を含む。

図3 産業大分類別従業者数の男女比



2 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位，男女別従業者数

従業上の地位別に従業者数を見ると、全体の9割が「雇用者」（324,446人、構成比90.0%）となっており、その中でも、「正社員・正職員」（197,976人、構成比54.9%）の割合がもっとも多くなっている。

男女別にみると、男性では、男女の計と同様に「正社員・正職員」（130,041人、構成比66.0%）が全体の3分の2近くを占めており、「正社員・正職員以外」（38,073人、構成比19.3%）が続いている。

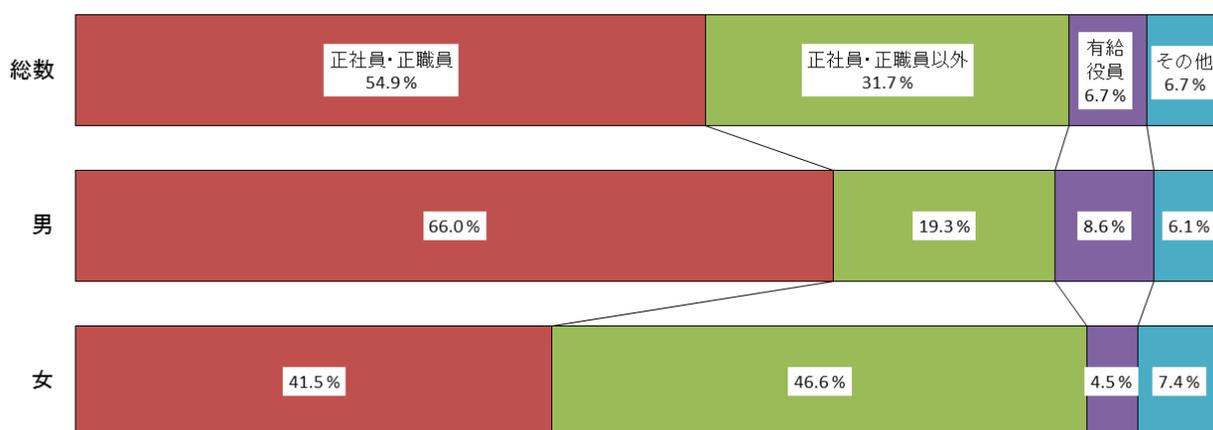
一方、女性では、嘱託、パートタイマー、アルバイトなどの「正社員・正職員以外」（75,893人、構成比46.6%）が「正社員・正職員」（67,673人、構成比41.5%）よりも多くなっている。

表4 従業上の地位，男女別従業者数

従業上の地位	従業者数（人）			構成比（%）		
	総数（注）	男	女	総数	男	女
総数	360 610	197 057	163 005	100.0	100.0	100.0
個人業主	9 499	6 388	3 111	2.6	3.2	1.9
無給の家族従業者	2 343	544	1 799	0.6	0.3	1.1
有給役員	24 322	16 985	7 337	6.7	8.6	4.5
雇用者	324 446	173 140	150 758	90.0	87.9	92.5
常用雇用者	312 119	168 114	143 566	86.6	85.3	88.1
正社員・正職員	197 976	130 041	67 673	54.9	66.0	41.5
正社員・正職員以外	114 143	38 073	75 893	31.7	19.3	46.6
臨時雇用者	12 327	5 026	7 192	3.4	2.6	4.4

（注）男女別の不詳を含む。

図4 従業上の地位，男女別従業者数構成比



(2) 産業大分類，従業員上の地位別の従業員数

従業員上の地位別の従業員数を産業大分類別に見ると、「個人業主」の構成比が最も多いのは、「生活関連サービス業，娯楽業」（12.3%）となっており、以下、「不動産業，物品賃貸業」（8.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」（6.3%）と続いている。

「正社員・正職員」の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.1%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（90.2%）、「情報通信業」（80.6%）の順となっており、これらの3産業では「正社員・正職員」の構成比が8割を超えている。

一方、「正社員・正職員以外」の構成比では、「宿泊業，飲食サービス業」（64.4%）が最も高く、全体の3分の2近くを占めている。以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（38.7%）、「卸売業，小売業」（38.2%）と続いている。

表5 産業大分類，従業員上の地位別従業員数

産業大分類	総数	個人業主	無給の 家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員・ 正職員		臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
従業員数（人）								
全産業	360 610	9 499	2 343	24 322	312 119	197 976	114 143	12 327
A 農業，林業	1 278	-	-	408	747	389	358	123
B 漁業	11	-	-	1	2	2	-	8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	40	2	-	8	29	27	2	1
D 建設業	23 037	390	107	4 058	17 878	15 857	2 021	604
E 製造業	37 944	396	129	2 596	34 121	25 997	8 124	702
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 550	-	-	17	1 532	1 443	89	1
G 情報通信業	8 612	11	1	508	7 978	6 944	1 034	114
H 運輸業，郵便業	21 784	56	9	771	20 377	14 525	5 852	571
I 卸売業，小売業	76 733	1 941	666	5 820	66 360	37 023	29 337	1 946
J 金融業，保険業	10 878	45	9	543	10 165	8 061	2 104	116
K 不動産業，物品賃貸業	8 969	760	255	2 489	5 272	3 641	1 631	193
L 学術研究，専門・技術サービス業	9 875	606	69	1 353	7 623	6 310	1 313	224
M 宿泊業，飲食サービス業	32 510	2 062	531	1 086	26 076	5 130	20 946	2 755
N 生活関連サービス業，娯楽業	12 829	1 580	260	682	9 522	4 696	4 826	785
O 教育，学習支援業	20 916	456	55	284	19 410	11 695	7 715	711
P 医療，福祉	51 250	916	175	1 772	47 270	31 817	15 453	1 117
Q 複合サービス事業	2 524	7	-	103	2 397	1 571	826	17
R サービス業（他に分類されないもの）	29 909	271	77	1 823	25 445	13 863	11 582	2 293
S 公務（他に分類されるものを除く）	9 961	-	-	-	9 915	8 985	930	46
構成比（%）								
全産業	100.0	2.6	0.6	6.7	86.6	54.9	31.7	3.4
A 農業，林業	100.0	-	-	31.9	58.5	30.4	28.0	9.6
B 漁業	100.0	-	-	9.1	18.2	18.2	-	72.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.0	-	20.0	72.5	67.5	5.0	2.5
D 建設業	100.0	1.7	0.5	17.6	77.6	68.8	8.8	2.6
E 製造業	100.0	1.0	0.3	6.8	89.9	68.5	21.4	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	1.1	98.8	93.1	5.7	0.1
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	5.9	92.6	80.6	12.0	1.3
H 運輸業，郵便業	100.0	0.3	0.0	3.5	93.5	66.7	26.9	2.6
I 卸売業，小売業	100.0	2.5	0.9	7.6	86.5	48.2	38.2	2.5
J 金融業，保険業	100.0	0.4	0.1	5.0	93.4	74.1	19.3	1.1
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	8.5	2.8	27.8	58.8	40.6	18.2	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.1	0.7	13.7	77.2	63.9	13.3	2.3
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.3	1.6	3.3	80.2	15.8	64.4	8.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.3	2.0	5.3	74.2	36.6	37.6	6.1
O 教育，学習支援業	100.0	2.2	0.3	1.4	92.8	55.9	36.9	3.4
P 医療，福祉	100.0	1.8	0.3	3.5	92.2	62.1	30.2	2.2
Q 複合サービス事業	100.0	0.3	-	4.1	95.0	62.2	32.7	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.9	0.3	6.1	85.1	46.4	38.7	7.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	-	-	-	99.5	90.2	9.3	0.5

3 行政区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

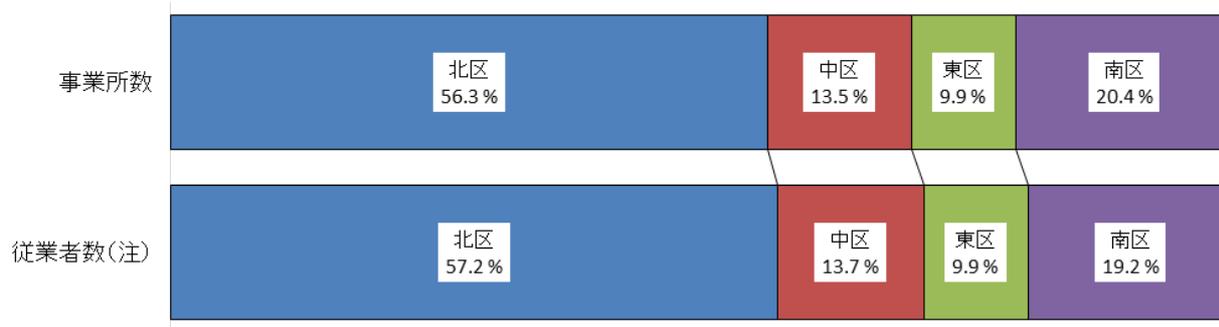
行政区別に事業所数、従業者数を見ると、北区（18,584事業所、206,317人）が事業所数構成比56.3%、従業者数構成比57.2%と市全体の5割以上を占めており、以下、南区（6,725事業所、69,317人）、中区（4,444事業所、49,354人）と続き、東区（3,263事業所、35,622人）が最も少なくなっている。

表6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

行政区	事業所数		従業者数 (注)		男	女
		構成比 (%)		構成比 (%)		
市全体	33 016	100.0	360 610	100.0	197 057	163 005
北区	18 584	56.3	206 317	57.2	110 818	95 059
中区	4 444	13.5	49 354	13.7	26 476	22 817
東区	3 263	9.9	35 622	9.9	20 096	15 526
南区	6 725	20.4	69 317	19.2	39 667	29 603

(注) 男女別の不詳を含む。

図5 行政区別事業所数及び従業者数構成比



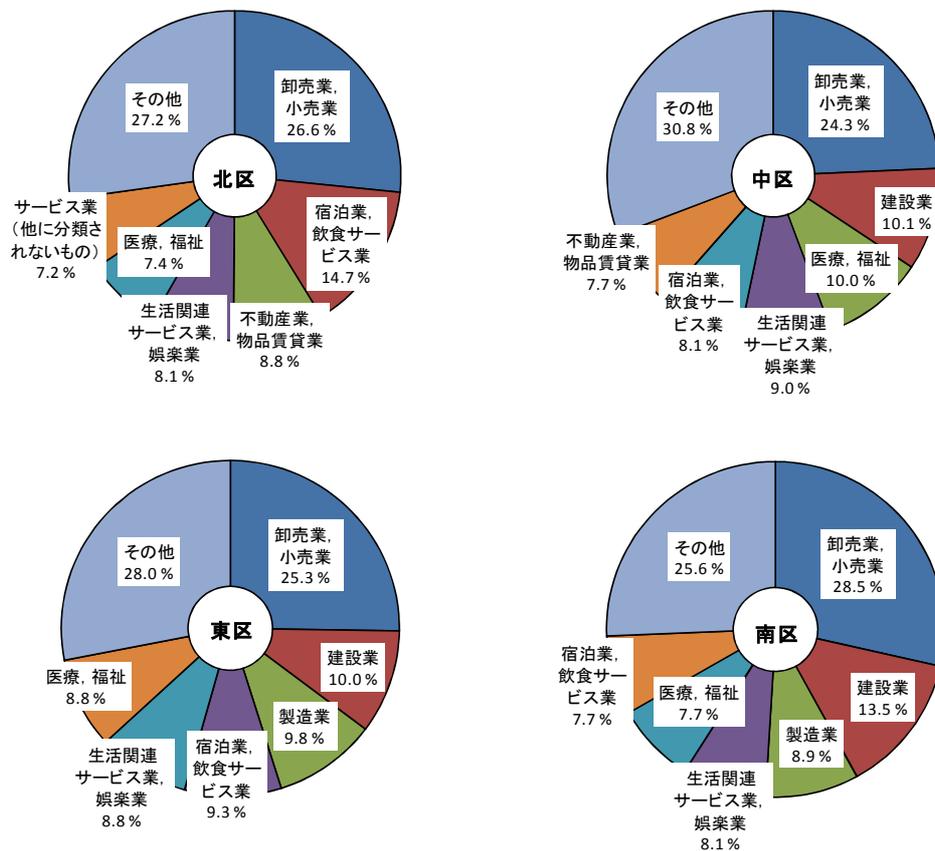
(2) 産業大分類別事業所数

行政区別に事業所数を見ると、すべての区において「卸売業、小売業」の割合が最も高く、各区で全体のほぼ4分の1を占めている。以下、それに続く産業を見ると、北区においては「宿泊業、飲食サービス業」が続いているが、その他の区においては「建設業」の割合が高くなっている。

表7 産業大分類別事業所数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全産業	33 016	100.0	18 584	100.0	4 444	100.0	3 263	100.0	6 725	100.0
A 農業、林業	114	0.3	54	0.3	13	0.3	21	0.6	26	0.4
B 漁業	1	0.0	-	-	-	-	-	-	1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0	6	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
D 建設業	2 861	8.7	1 180	6.3	447	10.1	327	10.0	907	13.5
E 製造業	1 963	5.9	757	4.1	284	6.4	321	9.8	601	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.1	15	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.1
G 情報通信業	433	1.3	330	1.8	44	1.0	12	0.4	47	0.7
H 運輸業、郵便業	794	2.4	313	1.7	139	3.1	125	3.8	217	3.2
I 卸売業、小売業	8 763	26.5	4 941	26.6	1 080	24.3	824	25.3	1 918	28.5
J 金融業、保険業	684	2.1	479	2.6	80	1.8	57	1.7	68	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	2 551	7.7	1 643	8.8	344	7.7	146	4.5	418	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 596	4.8	1 075	5.8	226	5.1	75	2.3	220	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3 908	11.8	2 729	14.7	362	8.1	302	9.3	515	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 737	8.3	1 510	8.1	398	9.0	287	8.8	542	8.1
O 教育、学習支援業	1 264	3.8	661	3.6	215	4.8	179	5.5	209	3.1
P 医療、福祉	2 621	7.9	1 372	7.4	443	10.0	287	8.8	519	7.7
Q 複合サービス事業	180	0.5	84	0.5	28	0.6	34	1.0	34	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	2 355	7.1	1 332	7.2	324	7.3	242	7.4	457	6.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	156	0.5	103	0.6	12	0.3	19	0.6	22	0.3

図6 産業大分類別事業所数構成比



(3) 産業大分類別従業者数

行政区別に従業者数を見ると、北区・中区・南区においては、「卸売業，小売業」の割合が最も高く、北区・中区では全体のほぼ2割を、南区では3割近くを占めている。一方、東区においては、「製造業」の割合が最も高く、全体の4分の1を占め、続いて「卸売業，小売業」となっている。

表8 産業大分類別従業者数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業	360 610	100.0	206 317	100.0	49 354	100.0	35 622	100.0	69 317	100.0
A 農業，林業	1 278	0.4	605	0.3	106	0.2	175	0.5	392	0.6
B 漁業	11	0.0	-	-	-	-	-	-	11	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.0	36	0.0	1	0.0	3	0.0	-	-
D 建設業	23 037	6.4	11 407	5.5	3 344	6.8	1 826	5.1	6 460	9.3
E 製造業	37 944	10.5	12 792	6.2	5 663	11.5	9 014	25.3	10 475	15.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 550	0.4	919	0.4	287	0.6	157	0.4	187	0.3
G 情報通信業	8 612	2.4	6 376	3.1	1 060	2.1	104	0.3	1 072	1.5
H 運輸業，郵便業	21 784	6.0	8 554	4.1	4 857	9.8	3 168	8.9	5 205	7.5
I 卸売業，小売業	76 733	21.3	42 226	20.5	9 536	19.3	6 182	17.4	18 789	27.1
J 金融業，保険業	10 878	3.0	8 971	4.3	836	1.7	524	1.5	547	0.8
K 不動産業，物品賃貸業	8 969	2.5	5 915	2.9	1 004	2.0	483	1.4	1 567	2.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	9 875	2.7	6 978	3.4	1 149	2.3	394	1.1	1 354	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	32 510	9.0	22 986	11.1	3 289	6.7	2 110	5.9	4 125	6.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	12 829	3.6	7 687	3.7	1 620	3.3	1 175	3.3	2 347	3.4
O 教育，学習支援業	20 916	5.8	13 273	6.4	3 240	6.6	2 003	5.6	2 400	3.5
P 医療，福祉	51 250	14.2	29 238	14.2	8 755	17.7	4 408	12.4	8 849	12.8
Q 複合サービス事業	2 524	0.7	1 033	0.5	406	0.8	615	1.7	470	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	29 909	8.3	19 005	9.2	3 530	7.2	2 808	7.9	4 566	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	9 961	2.8	8 316	4.0	671	1.4	473	1.3	501	0.7

図7 産業大分類別従業者数構成比

